

土 木 部

## 1. 部総括表

部名：土木部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
9-1	土木監理課	(30,300) 2,476,119	(26,089) 2,426,927	30,665	(4,211) 18,527	
9-2	技術企画課	201,785	200,995		790	
9-3	道路課	(9,708,424) 39,331,381	(9,695,511) 25,902,171	(4,604) 13,405,360	(8,309) 23,850	
9-4	河川砂防課	(11,992,021) 28,482,680	(11,980,892) 19,473,529	8,991,649	(11,129) 17,502	
9-5	港湾課	(1,840,169) 6,612,357	(1,812,989) 4,844,462	1,722,507	(27,180) 45,388	
9-6	都市計画課	(747,427) 2,788,560	(747,138) 1,599,907	1,183,111	(289) 5,542	
9-7	下水道課	(38,206) 611,030	(37,958) 575,967	33,562	(248) 1,501	
9-8	建築指導課	(27,500) 286,308	(27,423) 238,307	46,000	(77) 2,001	
9-9	住宅課	(229,641) 1,466,802	(220,527) 1,354,622	86,854	(9,114) 25,326	
9-10	収用委員会事務局	8,598	6,731		1,867	
	部計	(24,613,688) 82,265,620	(24,548,527) 56,623,618	(4,604) 25,499,708	(60,557) 142,294	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：土木監理課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-1-1	一般庁費	2,009,991	2,006,522		3,469	土木監理課及び土木事務所の運営等に要する経費 給料966,887、職員手当等602,452、共済費358,735
9-1-2	土木事務所等修繕費	(30,300) 61,460	(26,089) 26,584	30,665	(4,211) 4,211	土木事務所等の修繕に要する経費
9-1-3	建設統計費	677	676		1	建設工事施工統計調査及び建設工事受注動態統計調査に要する経費
9-1-4	採石法施行事務費	452	201		251	採石法の施行に要する経費
9-1-5	公共用財産管理費	605	439		166	一般海域管理条例及び公有水面埋立法の施行に要する経費
9-1-6	用地管理費	187	187			公共用地先行取得事業特別会計で保有していた用地の管理等に要する経費
9-1-7	建設業指導監督費	71,985	70,807		1,178	建設業の許可及び建設業者の指導等に要する経費 給料33,975、職員手当等18,567、共済費11,323
9-1-8	建設工事管理システム運用事業費	3,716	3,630		86	建設工事管理システムの運用に要する経費
9-1-9	建設業担い手確保・育成事業	13,788	10,318		3,470	主要施策の成果の概要(9-1-9)に記載
9-1-10	ダム管理費	313,258	307,563		5,695	ダム管理に要する経費
	課計	(30,300) 2,476,119	(26,089) 2,426,927	30,665	(4,211) 18,527	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：土木監理課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
土木監理課	[5] 27	3	[5] 30	
長尾土木事務所	[1] 53	[1] 39	[2] 92	育児休業4名
高松土木事務所	[2] (1) 92	[1] (1) 25	[3] (2) 117	他県派遣1名、組合専従1名、育児休業3名、休職1名
小豆総合事務所	[1] (1) 33	17	[1] (1) 50	育児休業1名
中讃土木事務所	[3] (1) 86	[1] 25	[4] (1) 111	他県派遣1名、育児休業1名、休職1名
西讃土木事務所	[1] 54	[1] 13	[2] 67	育児休業1名、休職1名
合計	[13] (3) 345	[4] (1) 122	[17] (4) 467	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[ ]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>建設業担い手確保・育成事業（9－1－9）</p> <p>1. 趣旨・概要 若年建設労働者の育成を図るため、職業訓練や資格取得に対する支援を行うとともに、建設業の担い手確保に向けた魅力発信等を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 建設業担い手育成事業（8,465千円） 若年建設労働者の人材育成を図ろうとする事業者に対して、職場内訓練や、キャリア形成のための技術資格取得に要する経費等の補助を行った。</p> <p>(2) 将来の担い手確保事業等（1,853千円） 中学生向けの建設業の魅力を伝えるパンフレットの作成及び配付や、小・中・高校生や保護者等を対象とした建設現場等の体験会の開催などを行った。</p>	<p>若年建設労働者の育成や技術の向上、将来の担い手に対する建設業のイメージアップや、建設業への興味の醸成、その他建設業への理解の向上等を図るための支援などを行うことにより、建設業の担い手確保及び育成の促進に寄与した。</p>

2. 課総括表

課名：技術企画課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-2-1	電子県庁推進 (電子納品) 事業費	1,834	1,833		1	電子納品・情報共有システムの運用に係る関連ソフトの整備等に要する経費
9-2-2	一般庁費	176,140	176,139		1	技術企画課の運営に要する経費 給料88,511、職員手当等55,884、 共済費31,447
9-2-3	土木監察費	20,961	20,218		743	監察指導及び公共事業設計単価、 歩掛の決定に要する経費
9-2-4	土木設計積算電 算事業費	190	190			土木設計積算の事務等に要する経 費
9-2-5	公共事業評価事 業費	317	295		22	香川県公共事業評価委員会の開催 に要する経費
9-2-6	品質確保推進費	395	379		16	総合評価方式による落札者決定に 関する、学識経験者の意見聴取に 要する経費
9-2-7	公共土木施設保 全技術者養成事 業費	212	212			主要施策の成果の概要 (9-2-9)に記載
9-2-8	香川県建設業B C P認定事業費	1,736	1,729		7	県内建設企業の事業継続計画(B C P)の策定を推進し、地域の防 災力向上を図る経費
9-2-9	公共土木施設長 寿命化事業					主要施策の成果の概要 (9-2-9)に記載
	課計	201,785	200,995		790	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：技術企画課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
技術企画課	[1](72)22	3	[1](72)25	他県派遣1名、育児休業1名
合計	[1](72)22	3	[1](72)25	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>公共土木施設長寿命化事業（9-2-9）</p> <p>1. 趣旨・概要 公共土木施設（道路施設、河川施設、砂防関係施設、港湾・海岸施設、公園施設、下水道施設）の計画的・効率的な維持管理を行うために、県管理の対象施設について長寿命化計画を策定し、計画に基づく工事等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 道路施設（3,320,331千円）</p> <p>①県管理の道路施設である橋梁を点検した。 （199,708千円）</p> <p>②橋梁・トンネル等の長寿命化対策工事の実施 （3,120,623千円）</p> <p>(2) 河川・砂防施設（768,708千円）</p> <p>①河川管理施設安全確保事業（32,901千円） 河川管理施設（水門・堰等）の定期点検を実施した。</p> <p>②ダム管理施設安全確保事業（15,796千円） ダム管理施設の定期検査等を実施した。</p> <p>③河川管理施設長寿命化対策事業（104,206千円） 河川管理施設の長寿命化計画に基づき、施設の対策工事等を実施した。</p> <p>④堰堤改良事業等（287,076千円） ダム管理施設の長寿命化計画に基づき、施設の計画的な対策工事等を実施した。</p> <p>⑤総合流域防災砂防事業（328,729千円） 砂防関係施設の長寿命化計画に基づく施設の対策工事及び計画更新のための調査を実施した。</p> <p>(3) 港湾・海岸施設（419,215千円）</p> <p>①統合港湾施設改良事業（279,804千円） 港湾施設の長寿命化計画に基づき、修繕工事を実施した。</p> <p>②海岸保全施設長寿命化対策事業（117,314千円） 海岸保全施設（水管理・国土保全局所管海岸）の長寿命化対策工事等を実施した。</p> <p>③長寿命化計画策定事業（22,097千円） 海岸保全施設（港湾局）の現況調査を実施し、海岸保全施設の長寿命化計画を策定した。</p> <p>(4) 下水道施設（283,947千円）</p> <p>①流域下水道施設について、下水道ストックマネジメント計画に基づき、設備の改築工事等を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県管理道における橋梁の補修箇所数 [累計] (橋)</p> <table border="1" data-bbox="938 353 1426 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23~27)</th> <th>実績値 (H28~R2)</th> <th>目標値 (H28~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>76</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>更新や補修に係る事業費の低減及び平準化を図るための公共土木施設の長寿命化計画に基づく対策工事等の進捗が図られた。</p>	基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	—	76	105
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)					
—	76	105					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 公共土木施設保全技術者養成 (212 千円)</p> <p>①公共土木施設保全技術者養成事業</p> <p>効率的な点検や維持補修に関する知識等、保全技術に関する専門技術職員の養成を図った。</p>	

## 2. 課総括表

課名：道路課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-3-1	一般庁費	633	593		40	道路課の運営に要する経費
9-3-2	道路台帳整備費	25,580	25,576		4	道路法第28条に規定する道路台帳の整備に要する経費
9-3-3	各種団体補助及び負担金	2,214	2,214			道路関係団体に対する負担金等
9-3-4	訴訟費及び賠償責任保険料	2,467	983		1,484	道路損害賠償責任保険料
9-3-5	道路計画調査費	(28,917) 66,917	(28,917) 44,701	22,216		主要施策の成果の概要(9-3-6)に記載
9-3-6	直轄国道改築費負担金	2,882,331	2,882,330		1	主要施策の成果の概要(9-3-6)に記載
9-3-7	市町道改修費補助	(36,438) 181,438	(36,438) 128,963	52,123	352	主要施策の成果の概要(9-3-6)に記載
9-3-8	公共土木施設修繕計画関連費	(1,794) 22,794	(1,700) 7,526	15,174	(94) 94	主要施策の成果の概要(9-2-9)に記載
9-3-9	観光地域振興無電柱化推進費補助	48,683		48,683		観光による地域振興のため、電線管理者が行う無電柱化事業に関する補助金
9-3-10	道路管理費	159,074	157,580		1,494	道路の管理等に要する経費
9-3-11	道路附属施設管理費	39,605	34,626		4,979	道路附属施設の維持管理等に要する経費
9-3-12	道路維持修繕費	(1,557,639) 6,911,275	(1,554,744) 5,476,935	1,425,981	(2,895) 8,359	主要施策の成果の概要(9-3-6)に記載(受託事業を除く)
9-3-13	道路整備交付金事業費	(5,650,339) 20,095,133	(5,645,735) 12,260,954	(4,604) 7,834,177		主要施策の成果の概要(9-3-6)に記載(橋梁長寿命化対策工事等は(9-2-9)に記載)
9-3-14	道路改修費	(1,448,602) 4,207,544	(1,448,602) 2,827,670	1,378,153	1,721	主要施策の成果の概要(9-3-6)に記載(受託事業を除く)
9-3-15	交通安全施設費	(334,581) 1,146,282	(329,261) 784,616	356,346	(5,320) 5,320	主要施策の成果の概要(9-3-6)に記載
9-3-16	道路改築費	(649,914) 3,440,764	(649,914) 1,168,457	2,272,307		主要施策の成果の概要(9-3-6)に記載
9-3-17	市町道路事業指導監督費	(200) 8,047	(200) 7,847	200		市町道路事業の指導監督事務費
9-3-18	地方道路整備臨時貸付金償還金	90,600	90,600			県債管理特別会計への繰出金
	課計	(9,708,424) 39,331,381	(9,695,511) 25,902,171	(4,604) 13,405,360	(8,309) 23,850	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。



## 3. 職員数の状況 (R3. 3. 31現在)

課名：道路課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
道路課	21	1	22	
合計	21	1	22	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>道路事業（9-3-6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>道路は、県民生活や地域経済を支える欠くことのできない基盤施設であり、全線開通した高速道路の整備効果を県内全域に波及させるよう、安全、安心、使いやすい道路網の整備が求められている。</p> <p>このため、高速道路網を補完し、広域的な幹線道路となる国道や県道において、国庫補助事業費のほかに県単独事業費も投入し、地域振興や住民の生活環境の向上に資する道路網の整備を行った。</p> <p>また、交通事故防止や通学路等の交通安全対策として、交差点改良、自転車歩行者道の設置など、安全で快適な道路交通環境の整備を図るとともに、各道路施設の維持修繕を実施し、適正な管理に努めた。</p> <p>なお、市町道についても、地域住民の日常生活に不可欠な生活関連施設であるため、県費補助を行い、整備促進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 公共事業（12,998,936千円）</p> <p>①直轄国道改築費負担金（2,882,330千円） 直轄国道（11号、30号、32号、319号）の整備に対する県負担金である。</p> <p>②道路改築事業（1,168,457千円） 県道円座香南線（香南工区）外3箇所において、改良工事等を実施した。</p> <p>③道路整備交付金事業（8,948,149千円） 国道438号外において、現道拡幅、橋梁、災害防除、交通安全事業等の道路整備を実施した。</p> <p>(2) 単独事業（9,243,976千円）</p> <p>①道路改修事業等（9,115,013千円） 県道丸亀詫間豊浜線外において、現道拡幅や線形改良等の改修工事を実施したほか、道路の良好な維持、保全を図った。</p> <p>②安全安心な道づくり整備推進事業（通学路等） （38,247千円）（事業費は再掲） 交通事故が多発する交差点のコンパクト化や、通学路や未就学児の集団移動経路等の交通安全対策により、交通事故の起きにくい交通環境の整備を進めた。</p> <p>③市町道改修費補助（128,963千円） 補助対象となった市町に対し、橋梁架替事業、道路改良、交通安全及び道路災害防除事業の33箇所について、それぞれ補助した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>地域幹線道路の時間短縮率(事業中の区間) (%)</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1401 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>18.1</td> <td>18.1</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	—	18.1	18.1
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
—	18.1	18.1					

## 2. 課総括表

課名：河川砂防課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-4-1	河川・海岸・砂防事業	(5,809,039) 16,101,282	(5,802,957) 10,751,548	5,340,027	(6,082) 9,707	主要施策の成果の概要 (9-4-1)に記載
9-4-2	河川総合開発事業	(4,876,404) 8,780,481	(4,873,492) 6,625,823	2,151,745	(2,912) 2,913	主要施策の成果の概要 (9-4-2)に記載
9-4-3	災害土木復旧事業	(101,207) 107,343	(99,072) 105,208		(2,135) 2,135	主要施策の成果の概要 (9-4-3)に記載
9-4-4	大規模氾濫等減災対策事業	(7,130) 79,130	(7,130) 18,337	60,793		主要施策の成果の概要 (9-4-4)に記載
9-4-5	河川砂防等計画調査費	(71,058) 121,058	(71,058) 95,319	25,738	1	河川・海岸・砂防施設等の整備に必要な計画調査に要する経費
9-4-6	河川砂防等維持管理費	(758) 40,735	(758) 38,129		2,606	県管理河川・海岸・砂防施設等の維持管理等に要する経費
9-4-7	河川・海岸・砂防施設長寿命化対策事業	(608,956) 1,781,595	(608,956) 886,022	895,573		主要施策の成果の概要 (9-2-9)に記載
9-4-8	津波等対策河川・海岸事業	(489,463) 1,398,181	(489,463) 881,873	516,308		主要施策の成果の概要 (9-5-5)に記載
9-4-9	各種団体負担金	2,451	2,451			日本河川協会等に対する負担金
9-4-10	水害統計費	68	68			水害統計調査に要する経費
9-4-11	水防費	(28,006) 70,356	(28,006) 68,751	1,465	140	水防計画の策定、水防資材の備蓄及び水防情報システムの維持管理等に要する経費
	課計	(11,992,021) 28,482,680	(11,980,892) 19,473,529	8,991,649	(11,129) 17,502	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：河川砂防課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
河川砂防課	29	2	31	
合計	29	2	31	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																																							
<p>河川・海岸・砂防事業（9-4-1）</p> <p>1. 趣旨・概要            県土を保全し、水害・土砂災害などから県民の生命と財産を守り、安全で快適な県民生活を実現するため、各種事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容            (1) 河川関係事業（7,504,398千円）            洪水等による災害から県民の生命と財産を守るため、次の事業を実施した。</p> <p>①公共事業</p> <table border="1" data-bbox="193 714 912 1158"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直轄河川改修費負担金</td> <td>512,926</td> <td>土器川</td> </tr> <tr> <td>広域河川改修事業</td> <td>2,134,897</td> <td>綾川 外8河川</td> </tr> <tr> <td>総合流域防災河川事業</td> <td>660,078</td> <td>一の谷川 外3河川</td> </tr> <tr> <td>河川管理施設修繕事業</td> <td>1,206,636</td> <td>香東川外18 河川</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,514,537</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②単独事業</p> <table border="1" data-bbox="193 1238 912 1639"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川改修事業</td> <td>1,478,422</td> <td>新川 外71河川</td> </tr> <tr> <td>河川海岸維持修繕事業</td> <td>1,511,349</td> <td>県内一円の 河川及び 海岸</td> </tr> <tr> <td>河川整備計画検討事業</td> <td>90</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,989,861</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 海岸関係事業（128,094千円）            高潮、波浪等による被害の防止や海岸環境の保全を図るため、次の事業を実施した。</p> <p>①単独事業</p> <table border="1" data-bbox="193 1895 904 2020"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海岸改修事業</td> <td>128,094</td> <td>馬場先海岸 外6海岸</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	事業費(千円)	箇所	直轄河川改修費負担金	512,926	土器川	広域河川改修事業	2,134,897	綾川 外8河川	総合流域防災河川事業	660,078	一の谷川 外3河川	河川管理施設修繕事業	1,206,636	香東川外18 河川	計	4,514,537		事業内容	事業費(千円)	箇所	河川改修事業	1,478,422	新川 外71河川	河川海岸維持修繕事業	1,511,349	県内一円の 河川及び 海岸	河川整備計画検討事業	90		計	2,989,861		事業内容	事業費(千円)	箇所	海岸改修事業	128,094	馬場先海岸 外6海岸	<p>風水害、土砂災害、高潮被害などの自然災害を未然に防止するため、過去の浸水実績や河川の重要度を考慮した河川改修や県内に数多く存在する土砂災害危険箇所における砂防関係施設の整備を行った。</p>
事業内容	事業費(千円)	箇所																																						
直轄河川改修費負担金	512,926	土器川																																						
広域河川改修事業	2,134,897	綾川 外8河川																																						
総合流域防災河川事業	660,078	一の谷川 外3河川																																						
河川管理施設修繕事業	1,206,636	香東川外18 河川																																						
計	4,514,537																																							
事業内容	事業費(千円)	箇所																																						
河川改修事業	1,478,422	新川 外71河川																																						
河川海岸維持修繕事業	1,511,349	県内一円の 河川及び 海岸																																						
河川整備計画検討事業	90																																							
計	2,989,861																																							
事業内容	事業費(千円)	箇所																																						
海岸改修事業	128,094	馬場先海岸 外6海岸																																						

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況			効果・評価
(3) 砂防関係事業 (3,119,056千円) 土砂災害から県民の生命と財産を守るため、次の事業を実施した。			
①公共事業			
事業内容	事業費(千円)	箇所	
砂防事業 (離島含む)	2,086,763	岩崎川 外 53 箇所	
地すべり対策事業 (離島含む)	54,664	北内地区外 2 地区	
総合流域防災砂防事業	12,865	県内一円	
急傾斜地崩壊対策事業 (離島含む)	278,674	桃山地区 外 8 地区	
計	2,432,966		
②単独事業			
事業内容	事業費(千円)	箇所	
砂防整備事業	290,991	片山川 外 41 箇所	
砂防維持修繕事業	313,556	県内一円	
市町急傾斜地施設整備費補助	81,543	高松市外 3 市 4 町 11 地区	
計	686,090		

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>河川総合開発事業（9-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 治水安全度の向上、流水の正常な機能の維持及び新規水源開発を図るため、3つのダム建設事業を着実に推進するとともに、管理中のダムの修繕等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 治水ダム建設事業（287,206千円）</p> <p>①綾川治水ダム建設事業（長柄ダム再開発） 長柄ダムの再開発により、綾川水系の治水対策と河川維持流量の確保や既得用水の補給を図る。令和2年度は、諸調査等を実施した。</p> <p>(2) 多目的ダム建設事業（6,064,393千円）</p> <p>①香東川総合開発事業（栂川ダム）（5,839,000千円） 栂川ダムの建設により、香東川水系の治水対策と高松市の水道水源の確保等を図る。令和2年度は、本体工事及び付替道路建設工事等を実施した。</p> <p>②湊川総合開発事業（五名ダム再開発）（225,393千円） 五名ダムの再開発により、湊川水系の治水対策と東かがわ市の水道水源の確保等を図る。令和2年度は、諸調査等を実施した。</p> <p>(3) ダム保全事業（104,068千円） 管理中のダムの保全を図るため、次の事業において、修繕等を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="236 1279 898 1406"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダム保全事業</td> <td>104,068</td> <td>千足ダム 外12ダム</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 栂川ダム水源地域整備事業（151,553千円） 栂川ダムの建設によって、その周辺地域の生活機能及び生活環境等が著しい影響を受けるため、その影響を緩和するための対策を講じることによって関係住民の生活の安定と福祉の向上を図る。令和2年度は、基盤整備等を実施した。</p> <p>(5) 栂川ダム水源地域整備計画負担金（18,603千円） 栂川ダム水源地域整備計画に基づき、高松市が実施する事業に要する費用の一部を負担した。</p>	事業内容	事業費(千円)	箇所	ダム保全事業	104,068	千足ダム 外12ダム	<p>下流河川の流量を低減し洪水を防ぐとともに、新たな水資源開発等を行うため計画的にダム建設等を推進した。</p>
事業内容	事業費(千円)	箇所					
ダム保全事業	104,068	千足ダム 外12ダム					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>災害土木復旧事業（9－4－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県土を保全し、県民の生命と財産を守るため、台風により被災した公共土木施設（河川、道路）の早期復旧を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）公共事業（99,226千円）</p> <p>①災害復旧事業（99,226千円）</p> <p>平成30年から令和元年にかけて発生した災害により被災した公共土木施設の早期復旧を図るため、災害復旧事業を実施した。</p> <p>（2）単独事業（5,982千円）</p> <p>平成2年災害復旧事業の国庫負担申請に必要な測量、設計等を実施した。</p>	<p>平成30年から令和元年にかけて発生した災害について、河川など県管理の公共土木施設復旧事業に取り組んだ。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>大規模氾濫等減災対策事業（9－4－4）</p> <p>1. 趣旨・概要 水害リスク情報の共有や住民の避難確保体制の整備といったソフト対策の推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 水害危険性の周知促進事業（7,130千円） 危機管理型水位計を設置する県管理河川について、住民の避難判断の目安となる水位を設定するための検討を行った。</p> <p>(2) 浸水想定区域図等検討事業（26,992千円） 洪水浸水想定図の作成に向けた検討のための測量を行った。</p>	<p>「逃げ遅れゼロ」を実現するため、浸水想定図などの地域の水害リスク情報の提供に向けた検討業務の進捗が図られた。</p>



## 2. 課総括表

課名： 港湾課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-5-1	大規模氾濫等 減災対策事業	(30,000) 30,000	(15,785) 15,785		(14,215) 14,215	主要施策の成果の概要 (9-4-4)に記載
9-5-2	高松港国際物 流ターミナル 整備事業	(4,190) 204,440	(4,190) 204,440			主要施策の成果の概要 (9-5-2)に記載
9-5-3	港湾・海岸事 業	(877,053) 3,136,382	(864,088) 2,069,699	1,051,418	(12,965) 15,265	主要施策の成果の概要 (9-5-3)に記載
9-5-4	公共土木施設 長寿命化事業	(36,447) 391,247	(36,447) 301,901	89,346		主要施策の成果の概要 (9-2-9)に記載
9-5-5	地震・津波対 策海岸堤防等 整備事業	(696,350) 1,572,447	(696,350) 1,120,900	451,547		主要施策の成果の概要 (9-5-5)に記載
9-5-6	高松港維持管 理費	251,084	248,361		2,723	高松港の管理運営に要する経費 給料43,015、職員手当等 24,612、共済費14,429
9-5-7	港湾維持管理 費	21,007	20,366		641	県管理港湾の維持管理に要する 経費
9-5-8	地方港湾審議 会費	438	436		2	地方港湾審議会に要する経費
9-5-9	港湾計画調査 費	(2,245) 8,245	(2,245) 3,180	5,065		港湾計画調査等に要する経費
9-5-10	港湾統計調査 費	2,446	2,446			港湾統計調査等に要する経費
9-5-11	団体補助及び 負担金	1,285	1,285			港湾関係団体に対する負担金
9-5-12	特別会計繰出 金	548,812	538,812		10,000	臨海工業地帯造成事業特別会計 への繰出金
9-5-13	国際フィー ダー航路助成 事業	1,600	90		1,510	本県の海上物流機能を強化する ため、高松港コンテナターミナル 等における国際コンテナ貨物の 集荷促進等に要する経費
9-5-14	定期旅客船事 業者支援事業	48,117	42,685	4,400	1,032	新型コロナウイルス感染症の影 響により経営環境が悪化してい る定期旅客船事業者に対し支援 を行う経費
9-5-15	港湾施設使用 料徴収手数料	34,395	34,395			港湾施設使用料徴収事務に要す る経費
9-5-16	受託事業等 (統合港湾施設 改良費等)	(193,884) 360,412	(193,884) 239,681	120,731		受託事業等に要する経費
	課計	(1,840,169) 6,612,357	(1,812,989) 4,844,462	1,722,507	(27,180) 45,388	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名： 港湾課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
港湾課	[7] 21	1	[7] 22	休職 1 名
高松港管理事務所	(8) 10	6	(8) 16	育児休業 1 名
合計	[7] (8) 31	7	[7] (8) 38	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価							
<p>高松港国際物流ターミナル整備事業（9-5-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 高松港を利用した物流の効率化により、本県経済のより一層の活性化や発展を図るため、高松港朝日地区において、高松港国際物流ターミナルの整備を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 直轄港湾改修費負担金（200,250千円） 国が直轄で実施する耐震強化岸壁等の整備に対する負担金。令和2年度は、航路の浚渫工事を実施した。</p> <p>(2) 港湾環境整備事業（4,190千円） 耐震強化岸壁の整備に併せ、災害時において復旧拠点としての役割を果たす緑地の整備を行った。</p> <p>(3) 朝日（2）地区埋築事業（704,080千円）（臨海工業地帯造成事業特別会計） 耐震強化岸壁の整備に併せ、ふ頭用地や倉庫等の利用に供する港湾関連用地などの整備を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>高松港の外貿コンテナ取扱量 (TEU/年)</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="954 353 1114 436">基準値 (H27)</th> <th data-bbox="1121 353 1265 436">実績値 (R2)</th> <th data-bbox="1273 353 1425 436">目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="954 436 1114 510">30,229</td> <td data-bbox="1121 436 1265 510">37,979</td> <td data-bbox="1273 436 1425 510">43,000</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	30,229	37,979	43,000		
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)						
30,229	37,979	43,000						

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>港湾・海岸事業（9－5－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>港湾は、生産や物流、交通ターミナルなどの経済活動の場として、また、都市活動や余暇活動の場として、機能の拡充が望まれており、こうしたニーズに対応するため、各種港湾整備を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 公共事業（857,381千円）</p> <p>県管理港湾において、安全で機能的な港湾活動を確保し、地域産業の振興や住民の生活基盤の強化が図れるよう、港湾改修事業等を実施した。</p> <p>①国直轄事業負担金（180,000千円）</p> <p>高松港（高松市）において、国が直轄で実施する耐震強化岸壁等の整備に対する負担金。</p> <p>②港湾改修事業等（508,031千円）</p> <p>高松港（高松市）など5港において、港湾施設の整備を行った。</p> <p>③港湾海岸保全施設整備事業等（90,512千円）</p> <p>高松港（高松市）など2港において、海岸保全施設の整備・補修等を行った。</p> <p>④市町港湾改修費補助（65,925千円）</p> <p>坂出港（坂出市）など8港において、市町が行う港湾改修事業に対して補助を行った。</p> <p>⑤港湾災害復旧事業（12,913千円）</p> <p>土庄東港（土庄町）など2港において、港湾施設の災害復旧を行った。</p> <p>(2) 単独事業（2,063,318千円）</p> <p>①港湾改修事業等（166,731千円）</p> <p>高松港（高松市）など3港において、港湾施設の整備を行った。</p> <p>②港湾海岸保全施設整備事業等（51,457千円）</p> <p>白鳥港（東かがわ市）など6港において、海岸保全施設の整備・補修等を行った。</p> <p>③港湾維持修繕事業（582,503千円）</p> <p>港湾施設の老朽化や破損等により港湾機能が低下している港湾について、適切な補修や修繕等を行った。</p> <p>④港湾改良事業（387,751千円）</p> <p>老朽化した港湾施設の改良工事を行い、既存施設の有効活用や利便性の向上を図った。</p> <p>⑤市町港湾改修費補助（23,876千円）</p> <p>市町が行う港湾改修事業に対して補助を行った。</p> <p>⑥埋築事業（851,000千円）（臨海工業地帯造成事業特別会計）</p> <p>観音寺港など3港において、ふ頭用地の整備及び港湾関連用地売却のための道路等の基盤整備等を行った。</p>	<p>港湾施設の安全で機能的な活動を確保するため、各種施設の改修や適切な補修・修繕を行った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>地震・津波対策海岸堤防等整備事業（9－5－5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>近い将来発生が予想されている南海トラフを震源とする地震の被害想定を踏まえて、平成27年3月に策定した「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先順位の高い箇所から重点的・集中的に対策工事を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 津波等対策海岸事業（1,156,684千円）</p> <p>①公共事業（946,344千円）</p> <p>(i) 津波等対策港湾海岸事業（910,560千円）</p> <p>高松港海岸（高松市）など13港海岸において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。</p> <p>(ii) 津波等対策海岸事業（35,784千円）</p> <p>安戸海岸（東かがわ市）など2海岸において、地震・津波対策を行うために地質調査や設計を行った。</p> <p>②単独事業（210,340千円）</p> <p>(i) 津波等対策港湾海岸事業（210,340千円）</p> <p>高松港海岸（高松市）など11港海岸において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。</p> <p>(2) 津波等対策河川事業（846,089千円）</p> <p>①公共事業（731,895千円）</p> <p>(i) 津波等対策河川事業</p> <p>詰田川（高松市）など15河川において、地震・津波対策として、河川堤防の整備を行った。</p> <p>②単独事業（114,194千円）</p> <p>(i) 津波等対策河川事業</p> <p>県内一円において、地震・津波対策を行うために地質調査や設計等を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>地震・津波対策海岸堤防等の整備率 (第I期計画：H27～R6年度) (%)</p> <table border="1" data-bbox="967 349 1458 512"> <thead> <tr> <th data-bbox="967 349 1129 434">基準値 (H27)</th> <th data-bbox="1129 349 1292 434">実績値 (R2)</th> <th data-bbox="1292 349 1458 434">目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="967 434 1129 512">1.6</td> <td data-bbox="1129 434 1292 512">65.7</td> <td data-bbox="1292 434 1458 512">66.0</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	1.6	65.7	66.0
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
1.6	65.7	66.0					

2. 課総括表

課名：都市計画課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-6-1	一般庁費	91,079	90,809		270	都市計画課の運営に要する経費 給与費41,162、職員手当等 30,349、共済費17,910
9-6-2	都市計画審議会 費	261	152		109	都市計画審議会の運営に要する経 費
9-6-3	都市計画調査費	102	36		66	都市計画調査に要する経費
9-6-4	高松広域都市圏都市交通 マスタープランフォロー アップ事業費	71	45		26	高松広域都市圏都市交通マスター プランフォローアップ委員会の運 営に要する経費
9-6-5	屋外広告物条例 施行事務費	399	226		173	屋外広告物条例施行事務費
9-6-6	市街地再開発事 業	(46,137) 345,717	(45,848) 139,328	206,100	(289) 289	主要施策の成果の概要 (9-6-6)に記載
9-6-7	都市計画区域マ スタープラン改 定事業費	(9,790) 11,790	(9,790) 11,534		256	都市計画区域マスタープラン改定 に要する経費
9-6-8	公園事業費	(23,551) 74,631	(23,551) 48,529	26,102		県が管理する都市公園における施 設改修費等
9-6-9	香東川公園維持 管理費	18,576	17,713		863	香東川公園の維持管理に要する経 費
9-6-10	土器川公園維持 管理費	4,741	4,240		501	土器川公園の維持管理に要する経 費
9-6-11	広域公園維持管 理費	63,899	60,946		2,953	さぬき空港公園の維持管理に要す る経費
9-6-12	街路事業	(667,949) 2,156,639	(667,949) 1,205,695	950,909	35	主要施策の成果の概要 (9-6-12)に記載
9-6-13	市町都市計画事 業指導監督費	6,411	6,411			市町都市計画事業に対する指導監 督事務費
9-6-14	特別会計繰出金	5,510	5,510			臨海工業地帯造成事業特別会計へ の繰出金
9-6-15	地方道路整備臨 時貸付金償還金	8,734	8,733		1	県債管理特別会計への繰出金
	課計	(747,427) 2,788,560	(747,138) 1,599,907	1,183,111	(289) 5,542	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：都市計画課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
都市計画課	17	1	18	
合計	17	1	18	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>市街地再開発事業（9-6-6）</p> <p>1. 趣旨・概要 都市機能の低下などが認められる市街地において、土地の合理的で健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、補助を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 市街地再開発事業（97,617千円） 市街地再開発組合が施行する市街地再開発事業に補助を行う高松市に対し、補助を行った。</p> <p>(2) 優良建築物等整備事業（41,711千円） 民間事業者が施行する優良建築物等整備事業に補助を行う高松市に対し、補助を行った。</p>	<p>市街地再開発事業、優良建築物等整備事業において建築物除却等を行い、事業が促進された。</p>
<p>街路事業（9-6-12）</p> <p>1. 趣旨・概要 人口減少・少子高齢化による都市構造や交通流動の変化に的確に対応し、持続可能なまちづくりに資する集約型都市構造の実現に向け、利便性と結節性に優れた都市交通ネットワークの推進を図った。 また、道路混雑の軽減による都市内交通の円滑化、安全・安心な通行空間を確保するため、都市内幹線道路である街路整備を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 公共事業（1,096,714千円） ①街路整備交付金事業（1,096,714千円） 高松市外3市において、国の交付金制度等を活用して、都市計画道路富士見町線外8路線の街路整備を実施した。</p> <p>(2) 単独事業（108,981千円） ①道路改修事業等（108,981千円） 高松市外3市において、都市計画道路富士見町線外7路線で小規模な道路拡幅工事や、今後の街路整備に関する調査を行った。</p>	<p>都市計画道路延長約586kmのうち、令和2年度末改良済延長は約446kmであり、改良率は76%となっている。</p>

2. 課総括表

課名：下水道課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-7-1	一般庁費	93,285	93,253		32	下水道課の運営に要する経費 給料51,386、職員手当等26,229、 共済費13,906
9-7-2	公共下水道普及 促進事業	(25,806) 166,010	(25,806) 142,298	22,928	784	主要施策の成果の概要 (9-7-2) に記載
9-7-3	市町下水道事業 指導監督費	13,022	13,022			市町下水道事業の指導監督費
9-7-4	汚水処理事業広 域化・共同化計 画策定検討事業	(12,400) 24,739	(12,152) 13,761	10,634	(248) 344	主要施策の成果の概要 (9-7-4) に記載
9-7-5	流域下水道事業 補助金	313,974	313,633		341	主要施策の成果の概要 (9-7-5) に記載 (下水道施設長寿命化対策事業は (9-2-9) に記載)
	課計	(38,206) 611,030	(37,958) 575,967	33,562	(248) 1,501	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：下水道課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
下水道課	(3) 11	1	(3) 12	(公財) 香川県下水道公社派遣3名
合計	(3) 11	1	(3) 12	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																										
<p>公共下水道普及促進事業（9-7-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、市町が行う污水管渠整備（国庫補助対象外の污水管渠整備に限る）に要する経費の一部を助成し、公共下水道の整備を促進した。</p> <p>2. 具体的内容 （1）公共下水道普及促進事業（142,298千円） 高松市等5市3町が行う污水管渠（ポンプ場含む）の整備事業を助成した。 ①整備事業助成 138,559千円 （単位：千円）</p> <table border="1" data-bbox="260 757 660 1173"> <thead> <tr> <th>市町名</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高松市</td> <td>36,172</td> </tr> <tr> <td>丸亀市</td> <td>10,650</td> </tr> <tr> <td>坂出市</td> <td>31,279</td> </tr> <tr> <td>観音寺市</td> <td>27,600</td> </tr> <tr> <td>東かがわ市</td> <td>17,170</td> </tr> <tr> <td>三木町</td> <td>10,838</td> </tr> <tr> <td>綾川町</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>多度津町</td> <td>3,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>②事務費 3,739千円</p>	市町名	助成額	高松市	36,172	丸亀市	10,650	坂出市	31,279	観音寺市	27,600	東かがわ市	17,170	三木町	10,838	綾川町	1,550	多度津町	3,300	計	138,559	<p>3. 指標 污水処理人口普及率（再掲）（%）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1417 472"> <thead> <tr> <th>基準値 （H27）</th> <th>実績値 （R2）</th> <th>目標値 （R2）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>74.3</td> <td>79.6</td> <td>80.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>県内の下水道普及率については、45.8%から46.1%に向上した。下水道が普及することによって、便所の水洗化や污水の排除が進み、生活環境が改善され、河川や海などの公共用水域の水質保全に寄与した。</p>	基準値 （H27）	実績値 （R2）	目標値 （R2）	74.3	79.6	80.0
市町名	助成額																										
高松市	36,172																										
丸亀市	10,650																										
坂出市	31,279																										
観音寺市	27,600																										
東かがわ市	17,170																										
三木町	10,838																										
綾川町	1,550																										
多度津町	3,300																										
計	138,559																										
基準値 （H27）	実績値 （R2）	目標値 （R2）																									
74.3	79.6	80.0																									
<p>污水処理事業広域化・共同化計画策定検討事業（9-7-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 香川県内の下水道事業を含めた污水処理事業の効率的な整備、管理運営に係る広域化・共同化計画の策定に向けた検討を行った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）污水処理事業広域化・共同化計画策定検討事業 （13,761千円） 污水処理事業の広域化・共同化計画の策定に係る調査、施策メニューの具体的な検討を行った。 事業期間：令和元年度～4年度</p>	<p>令和2年度は、污水処理事業の広域化・共同化の施策メニューの具体的な検討を行った。</p>																										

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価									
<p>流域下水道事業会計（9-7-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>流域下水道事業において、大規模地震等が発生した場合でも、流域下水道の基本的機能を維持するため、終末処理場や幹線管渠などの施設の耐震化を図ることとし、中讃流域下水道（大束川処理区、金倉川処理区）の1流域2処理区において、幹線管渠の耐震基本検討業務や耐震補強工事を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）中讃流域下水道事業（66,248千円）</p> <p>大束川処理区及び金倉川処理区の幹線管渠について耐震補強工事等を行った。</p> <table border="1" data-bbox="167 757 912 952"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> <th>事業費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大束川処理区</td> <td>(幹線管渠)耐震基本検討業務</td> <td>7,281</td> </tr> <tr> <td>金倉川処理区</td> <td>(幹線管渠)耐震補強工事等</td> <td>58,967</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 内 容	事業費 (千円)	大束川処理区	(幹線管渠)耐震基本検討業務	7,281	金倉川処理区	(幹線管渠)耐震補強工事等	58,967	<p>幹線管渠については、液状化や緊急輸送路等を考慮した重要な箇所について、耐震基本検討業務や耐震補強工事を実施した。</p>
区 分	事 業 内 容	事業費 (千円)								
大束川処理区	(幹線管渠)耐震基本検討業務	7,281								
金倉川処理区	(幹線管渠)耐震補強工事等	58,967								

2. 課総括表

課名：建築指導課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-8-1	建築指導費	183,972	183,500		472	建築指導課の運営に要する経費 給料86,807、職員手当等53,476、 共済費28,968
9-8-2	建築動態統計費	37	36		1	建築物の着工及び滅失等の動態調 査に要する経費
9-8-3	建築士法施行事 務費	1,048	983		65	建築士法の施行に要する経費
9-8-4	被災建築物応急 危険度判定制度 整備事業費	1,036	975		61	被災建築物応急危険度判定士養成 に要する経費
9-8-5	関連法令施行事 務費	127	121		6	建設リサイクル法、省エネ法、バ リアフリー法等の施行に伴う審 査・指導・助言に要する経費
9-8-6	建築物安全推進 事業費	1,852	1,852			建築物安全安心データベースシ ステムの保守管理に要する経費
9-8-7	開発指導費	273	152		121	都市計画法に基づく開発許可等に 要する経費
9-8-8	住宅・建築物安 全ストック形成 事業指導監督費	296	296			住宅・建築物安全ストック形成事 業の指導監督に要する経費
9-8-9	緊急輸送道路沿 道建築物等耐震 対策支援事業	(14,000) 25,000	(13,942) 13,942	11,000	(58) 58	主要施策の成果の概要 (9-8-9)に記載
9-8-10	民間建築物耐震 対策支援事業	(13,500) 49,647	(13,481) 14,251	35,000	(19) 396	主要施策の成果の概要 (9-8-10)に記載
9-8-11	民間危険ブロッ ク塀等撤去支援 事業	23,020	22,199		821	主要施策の成果の概要 (9-8-11)に記載
	課計	(27,500) 286,308	(27,423) 238,307	46,000	(77) 2,001	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：建築指導課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
建築指導課	13	3	16	育児休業1名
合計	13	3	16	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業（9－8－9）</p> <p>1. 趣旨・概要 地震発生時における建築物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぎ、避難や救援救急活動、緊急物資の輸送等の機能を確保するため、緊急輸送道路沿道の民間建築物の耐震改修に補助金を交付する市町に対し、県が間接補助を行うことにより、沿道建築物の耐震化を促進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業 (13,942千円) ①耐震改修補助：1件（高松市）</p>	<p>緊急輸送道路沿道建築物の耐震化が促進された。</p>
<p>民間建築物耐震対策支援事業（9－8－10）</p> <p>1. 趣旨・概要 耐震改修促進法に基づき、耐震診断が義務付けられた民間の不特定多数の人が利用する大規模建築物及び県が指定した避難路の沿道建築物の耐震診断、補強設計に補助金を交付する市町に対し、県が間接補助を行うことにより、対象建築物の耐震化を促進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 民間建築物耐震対策支援事業（14,251千円） ①耐震診断補助 避難路沿道建築物：8件（高松市） ②補強設計補助 大規模建築物：1件（高松市）</p>	<p>民間の不特定多数の人が利用する大規模建築物及び避難路沿道建築物の耐震化が促進された。</p>
<p>民間危険ブロック塀等撤去支援事業（9－8－11）</p> <p>1. 趣旨・概要 地震により倒壊する恐れのある危険なブロック塀等を解消し、早急に県民の安全確保を図るため、県や市町が指定する道路等に面した民間施設の危険なブロック塀等の撤去に補助金を交付する市町に対し、県が間接補助を行い、周到な防災・減災対策に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 民間危険ブロック塀等撤去支援事業（22,199千円） ①撤去支援補助：673件（全市町）</p>	<p>地震により倒壊する恐れのある危険なブロック塀等を解消し、安全確保の向上が図られた。</p>

2. 課総括表

課名：住宅課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-9-1	一般庁費	146,673	146,653		20	住宅課の運営に要する経費 給料74,843、職員手当等42,893、 共済費25,533
9-9-2	公営住宅等維持 管理費	(14,355) 550,217	(12,873) 544,721		(1,482) 5,496	県営住宅等の維持管理に要する経 費
9-9-3	宅地建物取引業 法施行事務費	6,962	6,544		418	宅地建物取引業者の指導等に要す る経費
9-9-4	公営住宅等整備 事業	(213,061) 652,511	(205,945) 551,718	85,854	(7,116) 14,939	主要施策の成果の概要 (9-9-4)に記載
9-9-5	住宅新築資金等 貸付助成事業費	3,139	3,139			住宅新築資金等貸付助成事業に対 する県費補助金
9-9-6	まちづくり協議 会補助事業費	100	10		90	まちづくり協議会の活動に対する 県費補助金
9-9-7	高齢者向け住宅 対策費	75	51		24	高齢化対応型住宅及びサービス付 き高齢者向け住宅制度の普及促進 に要する経費
9-9-8	地域木造住宅等 供給促進事業費	571	523		48	地域木造住宅供給促進事業等に要 する経費
9-9-9	市町住宅整備事 業指導監督費	1,937	1,937			市町が実施する地域住宅計画に基 づく交付金事業の指導監督に要す る経費
9-9-10	民間住宅耐震対 策支援事業	(225) 26,482	(25,073)		(225) 1,409	主要施策の成果の概要 (9-9-10)に記載
9-9-11	空き家対策総合 推進事業	(2,000) 78,059	(1,709) 74,253	1,000	(291) 2,806	主要施策の成果の概要 (9-9-11)に記載
9-9-12	住宅確保要配慮 者向け住宅対策 費	76			76	住宅確保要配慮者向け住宅の登録 事務及び登録制度の普及等に要す る経費
	課計	(229,641) 1,466,802	(220,527) 1,354,622	86,854	(9,114) 25,326	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：住宅課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
住宅課	21	2	23	
合計	21	2	23	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>公営住宅等整備事業（9-9-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 「香川県営住宅長寿命化計画」に基づき、公営住宅の整備を行った。また、県営住宅の再編整備に伴い、入居者の円滑な移転を図るため、移転助成などを行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 公営住宅等整備事業（551,718千円） ①既設公営住宅改善事業（541,994千円） 既存ストックの質と安全性の向上を図るため、住戸内のバリアフリー化等の住戸改善（1団地1棟）やエレベーターの設置（1団地1棟）を行うとともに、外壁改修等の景観改善（2団地2棟）や設備改修（2団地）を行った。 ②県営住宅移転促進事業（9,724千円） 移転対象者に対して、説明会（9団地）を開催するとともに、移転助成（7団地46戸）を行った。</p>	<p>公営住宅等整備事業の実施により、県営住宅の安全・安心な供給と住環境の向上が図られた。</p>
<p>民間住宅耐震対策支援事業（9-9-10）</p> <p>1. 趣旨・概要 民間住宅の耐震化を促進するため、住宅の耐震診断及び耐震改修に対する補助制度により、市町と連携して住宅の耐震化を支援した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 民間住宅耐震対策支援事業（25,073千円） ①耐震診断補助（4,110千円） 155件の耐震診断に対して補助を行った。 ②耐震改修補助（19,132千円） (i) 本格的な改修への補助（18,382千円） 82件の耐震改修に対して補助を行った。 (ii) 簡易な改修への補助（750千円） 6件の耐震改修に対して補助を行った。 (iii) 耐震シェルター・耐震ベッドの設置 該当するものはなかった。 ③補助制度の活用を促進するための広報・周知 (1,831千円) 低コスト工法で耐震改修を行っている住宅の啓発資料用動画の撮影や、建築士による住宅の耐震化に関する無料相談会などの広報・周知活動を実施した。</p>	<p>民間住宅の耐震対策が促進され、防災・減災対策の向上が図られた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>空き家対策総合推進事業（9－9－11）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>老朽化して倒壊などのおそれがある空き家は、防災面をはじめとして、住民生活にさまざまな影響を及ぼすことから、市町と連携し、老朽危険空き家の除却を支援した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 空き家対策総合推進事業（996千円）</p> <p>空き家対策セミナーの開催、空き家再生コンテストの実施、空き家ガイドブックの作成等を行った。</p> <p>(2) 老朽危険空き家除却支援事業（73,257千円）</p> <p>①老朽危険空き家の除却に要する費用への補助 （73,257千円）</p> <p>240件の除却に対して補助を行った。</p> <p>②行政代執行に要する費用への補助 該当するものはなかった。</p>	<p>老朽危険空き家の除却が促進され、住環境の向上が図られた。</p>

## 2. 課総括表

課名：収用委員会事務局  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-10-1	収用委員会費	8,598	6,731		1,867	収用委員会の運営に要する経費 収用委員報酬6,310
	課計	8,598	6,731		1,867	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：収用委員会事務局  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
収用委員会事務局	(5)		(5)	
合計	(5)		(5)	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。